

事業

1. 会誌「地学雑誌」その他 地学関係出版物の発行頒布
2. 学術講演会の開催公開
3. 地学に関する調査研究
4. 地学の進歩等に功績あった人の表彰
5. 各国との文献交換寄贈
6. 附属図書館と標本類の公開
7. 地質調査所出版物の頒布
8. 貸室（講堂100名「スライド」映写設備付 会議室 20名）

頒布出版物および貸室料は会員に限り1割引

創立

明治12年(1879)4月18日

役員

会長		細川護立
副会長	理学博士	和達清夫
副会長	理学博士	兼子勝
主幹	理学博士	中野猿人
主幹	理学博士	渡辺光
主幹	理学士	村越司
監事	理学博士	金原均二

所在

東京都千代田区二番町12番地
電話 九段(33)-0809
振替口座 東京 66278



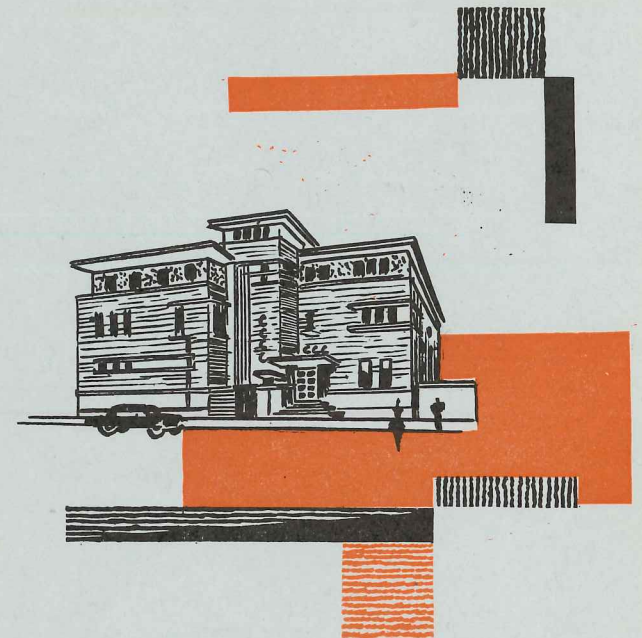
東京地学協会

東京都千代田区二番町12番地

(電話 九段(33)-0809)
振替口座 東京 66278

社団法人
東京地学協会
概要

1958



TOKYO GEOGRAPHICAL SOCIETY

生いたちと事業目的

明治維新後 わが国は鎖国・封建の時代から一変して近代国家の形をとるようになったが 交通・通信・一般産業や国民生活は なお西欧文明の域には達していなかった。そこで進取的の先覚者たちが立ち上り 西洋文明をとりいれて 経済・科学・産業・文化などの促進昂揚をはかっていたが 当時欧州諸国の地学協会を訪れてその事業実績を視察した 太政官大書記官兼外務大書記官渡辺洪基（ウイーン府勅立地学協会会員）・イタリー全権公使鍋島直大（イギリス勅立地学協会会員）・オランダ全権大使長岡護美（イギリス勅立地学協会会員）の3氏は それらの協会が地学の知識によって鉱工業・農林業・水産業・土木業のほか諸産業の開発と 文化の進展とに著しい貢献をしているのを見て わが国でもこのような協会の創立の必要を痛感し 明治11年(1878)に榎本武揚・花房義質・桂太郎などと相計り 東京地学協会の創立委員となり ほかに赤松則良・北沢正誠・佐野常民・山田顕義・塚本明毅・福地源一郎・福沢諭吉らが加わって幹事となり 明治12年(1879)4月18日 北白川宮能久親王殿下を社長(会長)に奉戴して ここに東京地学協会は創立された。

創立当時の会員数は96名で 会員には地学専門家は少なく 明治維新に功労のあった大政治家・軍人・経済人・華族で構成されていた。

東京地学協会の事業目的は 地学の研究と普及とを主眼としたので 毎月例会を開いて講演会を催し また学術雑誌の先駆者として会誌「地学協会報告」を発行して 研究報告・講演内容などを掲載し 会員に配布して 地学知識の普及につとめることとした。

年 譜

- 明治12年(1879)4月18日 神田錦町3丁目学習院内に事務所を創設し 事業を開始
- 明治15年(1882)京橋区西紺屋町19に移転
- 大正12年(1923)9月1日 関東大震災により罹災 建物および図書・資料の全部を焼失
- 同 年 事務所を京橋区木挽町9丁目29に移転
- 昭和4年(1929)麴町区下二番町48(現在の千代田区二番町12)の土地202.48坪を会館敷地として買収
- 昭和5年(1930)10月15日 会館の建築竣工
- 昭和33年(1958)3月20日 会館の増築竣工

揺らん期

創立当時から明治20年(1887)頃までは調査研究・見学旅行などの対象は 日本国内のほか 朝鮮・満洲・支那・沿海州など東亜諸地方を主としていたが シベリヤ・安南・シャム・インド・ペルシャなどへの旅行者も多く その地方の一般地理学に関する講演内容や論文についても掲載発表された。

明治20年(1887)以後には 地質学・人類学・岩石鉱物学・湖沼学などの専門学者の入会と共に 事業内容もさらに専門的な分野を加え また視察旅行者も欧亜大陸以外に フィリピン・南洋群島・太平洋諸島・オーストラリア・北米・中米などに及び 東京地学協会の調査研究その他の活動も 広く世界的な視野にまで拡大されてきた。

明治25年(1892)12月25日に東京地学協会とその目的を同じうする地学会との合同がなり 地学会会員30名は東京地学協会会員に加入した。その会誌「地学会誌」は本会会誌「地学協会報告」と併合し「地学雑誌」と改題して発行され 今日に至っている。

養 展 期

地学会との合同後は 新進の地質学専攻の諸学者と提携して 地学の進歩と これに伴う産業資源の開発 文化の向上および国力の発展に寄与するところが多かった。明治26年(1893)から昭和20年(1945)に至る期間は日清・日露・第1次および第2次大戦などで国家多事多端の時期であったが 東京地学協会としてはこの期間に朝鮮全図(1894)・北支3省地図(1896)・地学論叢(1907~1915)・地学字彙(1914~1925)・東部西北利亜鉱産分布図(1919)・北支那全図および同地質図(1923)・東亜地質図(1929)・南洋地質図(1932)・南樺太地質図および説明書(1939)のほかを編集刊行し また洋の東西を問わず 随時 発見・探検に関する事項は大小漏らすことなく講演会や雑誌に発表して 専門家からはもとより 広く一般からも大いに歓迎された。

現 況

第二次大戦の結果 わが国は冷たい敗戦を味わい 経済界を初めとしてすべての世情は混乱し 東京地学協会の事業も一時停頓するのやむなきに至ったが 役員諸氏と復興委員とはしばしば会合を重ねて復興計画をたて まず地学雑誌の復刊を実現した。その後は本会の各種事業も漸次軌道にのり 毎月の例会 毎年の総会を各1回づつ開き また地学雑誌の発行を季刊(年4回)とし なお日本鉱産誌・東亜地質鉱産誌・満洲および朝鮮地質図幅(縮尺25万分の1)も編集刊行した。

今日では会館が増築され 会員数は556名(正会員454名 購読会員102名)を数え 地学雑誌交換先も国内70ヵ所 外国50ヵ所と増加し 全地学関係者の親睦協力による地学の発展と国民文化の向上 諸外国との文化交流に寄与しようとする東京地学協会の使命も 漸くその緒につかんとしている。